

スロベニア情勢(2012年12月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2013年1月

1. 内政

- 大統領選挙の決選投票が実施され、パホル前首相が新大統領に選出。
- マリボル市長の汚職問題への抗議デモがきっかけとなり、スロベニア各地にデモが波及。カンブレル・マリボル市長は年内での辞任を表明。
- ゴレナク内務大臣に対する辞任要求が否決され、留任が決定。

2. 経済

- 年金改革法案が国民議会で可決され、2013年1月より新年金制度が施行予定。
- 2013-2014年予算案が国民議会で可決され、2013年は財政赤字対GDP比3%以下を目指す。
- 憲法裁判所が、スロベニア国家ホールディング設立法案及び銀行安定強化法案に対する国民投票発議を棄却。

3. 外交

- スロベニアが京都議定書の期間延長を歓迎。
- エリヤヴェツ外相は、2013年6月よりセルビア及びマケドニアのEU加盟交渉を開始することを支持。

1. 内政

I 大統領選挙を巡る動き

(1) 大統領選挙決選投票の実施

2日、任期満了に伴う大統領選挙の決選投票が実施され、パホル候補が67.37%の得票率を獲得し圧勝した。

今回、11月11日に実施された大統領選挙(第1回投票)において、いずれの候補者も有効票の過半数を獲得出来なかったことから、得票率上位2名のパホル候補(前首相)とトゥルク候補(現職大統領)との間で決選投票が行われることとなった。第1回投票においては、選挙前の大方の予想を覆し、パホル候補が得票率39.93%で第1位となり、現職大統領のトゥルク候補をリードした。その後もパホル候補の勢いは衰えることなく両者の差は更に拡大し、決選投票では、67.37%の得票率を獲得したパホル候補が圧勝した。

今次大統領選挙は、政治家の汚職や司法機能の限界、経済情勢の悪化等に対するデモが全国各地で行われる中、実施された。国民の政治不信も反映し、投票率は史上最低の42.41%となった。

(2) パホル新大統領の就任

22日、パホル新大統領が国民議会で大統領就任の宣誓を行い、23日、正式に第4代大統領として就任した。

就任宣誓演説において、パホル新大統領は、経済危機により国民は疲弊しており、今こそ一致団結してスロベニアが現在直面している危機的状況から脱却しなければならないと強調した。

II その他

(1) マリボル市長の汚職問題

3日、先月に引き続き、スロベニア第二の都市マリボルにおいて市長の汚職問題への抗議を目的とした大規模デモが開催され、1万名以上がデモに参加し、約40名が負傷、119名が警察に身柄を拘束された。これを受け、6日、カングレール・マリボル市長が年内で市長を辞任する旨を発表した。しかし、同市長の辞任発表後も首都リュブリャナを中心にデモが開催され続けた。

一方、スロベニア上院にあたる国民評議会は、先の選挙でマリボルの地域代表として評議員に選出されたカングレール氏の就任を拒否する決定を下した。国民評議会は就任拒否の理由として、カングレール氏を巡る汚職疑惑と一連のデモ騒動から鑑みて、同氏は道徳上及び倫理上評議員にふさわしくないとの見解を示した。これに対し、カングレール氏は同

決定を不服とし、憲法裁判所へ訴える意向を示した。

(2) 内務大臣辞任要求の否決

18日、国民議会はゴレナク内務大臣の不信任動議を否決し、右内務大臣の留任が決定した。先月PSは、ゴレナク内務大臣に対し、国民投票発議のために提出された有権者の署名の一部が紛失した事件の責任を問い、事実上の不信任動議である質問要求を提出していた。本件審議において、ゴレナク内務大臣は、内務省の過失が一切証明されていないことを強調し、野党の申し立てを全面的に否定した。最終的に、不信任動議が賛成37票、反対48票で否決され、同大臣の留任が決定した。

2. 経済

(1) 年金改革法案の可決

4日、年金改革法案が賛成76票、反対0票で国民議会通过した。本改革法案に基づき、2013年1月より新年金制度が施行される。

新制度では、男女ともに年金受給開始条件を厳格化し、勤続年数15年以上の65歳もしくは勤続年数40年以上としている。また早期退職による年金受給のオプションを減らし、勤続年数追加に対するボーナスを導入している。新制度の下、短期的には150百万ユーロの歳出削減、長期的には年間10億ユーロの歳出削減が見込まれている。本件審議においては、与野党共に年金改革が必要不可欠であるとの意見で一致し、欧州委員会も当該年金改革法案の可決を歓迎。

(2) 2013－2014年予算案の可決

6日、2013－2014年予算案が国会を通過した。同予算の主要目標は2015年までの財政均衡の達成であり、2013年の財政赤字の対GDP比は、2011年の半分となる3%以下とすることが予定されており、これは、年金改革や地方自治体支出削減をはじめとする緊縮措置、増税による歳入増加措置

及び8億ユーロの景気刺激対策パッケージの組合せにより達成される予定。2013年予算は、歳入86億ユーロ、歳出96億ユーロであり、2011年の歳出104億ユーロと比べ8億ユーロの削減となる。2014年は、歳入84億ユーロ、歳出93億ユーロと更なる削減の見通しである。今回可決された予算案は、年金改革、労働市場改革、国家ホールディング設立法、銀行安定強化法の実施の基盤として位置づけられている。

また、今回の予算案には公務員給与削減も盛り込まれていたことから、公務員労働組合が反発し同予算案に対する国民投票発議の動きを見せていた。しかし、憲法裁判所によるスロベニア国家ホールディング設立法案等に対する国民投票棄却決定を受け、最終的に同労働組合は本件に対する国民投票発議を取り下げた。

(3) 憲法裁判所による国民投票発議の棄却

19日、憲法裁判所は、スロベニア国家ホールディング設立法案及び銀行安定強化法案に対する国民投票発議を棄却した。判決理由として、本申し立てを行った国民議会与党議員の主張を支持した上

で、もし国民投票が実施され、万が一当該法案の施行が見送られるような事態になれば、憲法に反する結果をもたらすことになるとし、今回の国民投票の違憲性を認めた。憲法裁判所は、スロベニアが直面している深刻な経済危機の状況下では、国民投票の権利より優先すべき憲法上の価値があるとし、右価値として、国家機能の効果的な履行、人権の実現、国際公約の尊重、EU法の適切な国内運用を掲げた。また、財政安定を確保する方策を早急に講じなければ、これらの価値が脅かされる恐れがあると述べた。

(4) 政府によるNLB株買い取り

3. 外交

(1) スロベニア、京都議定書の期間延長を歓迎

9日、カタールで開催された国連気候変動枠組み条約第18回締約国会議(COP18)において、京都議定書の期間延長が合意されたことを受け、スロベニアは歓迎の意を表明した。京都議定書の排出削減目標が一部の国には適用されないことを指摘しつつも、同議定書を気候変動に対する取り組みの重要な成果であると評した。

(2) エリヤヴェツ外相のEU外務理事会出席

10日、エリヤヴェツ外相はEU外務理事会に出席し、2013年6月よりセルビア及びマケドニアのEU加盟交渉を開始することを支持した。エリヤヴェツ外相は、EUとの交渉と平行して、セルビアはコソボとの建設的な協議を継続し、マケドニアはギリシャと

28日、政府は国内最大銀行の新リュブリャナ銀行(NLB)の株22%をベルギーのKBC銀行より買い取ることを発表した。買い取り価格は1株あたり1ユーロで総額2.77百万ユーロになる見通し。これにより、政府のNLB株保有率は間接的なものも含め約86%に増加する。

一方、予定されていたNLBへの375百万ユーロの増資については約6ヶ月間の延期が発表された。シュシュテルシッチ財務大臣は、本件について、バッドバンクが設立され、NLBの不良債権がどのくらいバッドバンクで処理されるのか明らかになってから増資を実施するのが望ましい旨述べた。

の国名問題を解決していくと確信している旨コメントを出した。

(3) ヤンシャ首相のEU首脳会合出席

13日及び14日、ヤンシャ首相はEU首脳会合に出席し、ユーロ圏統合深化へ向けたタイムスケジュールについて協議した。ヤンシャ首相は2012年を振り返り、欧州経済危機によって引き起こされたショックに対するEUの回復力が増したとして、当初よりも状況が改善していると評価した。